

## 今こそ芸術文化のインフラストラクチャー構築を

都市開発部 吉本 光宏

## 1. 芸術文化の時代に向けて

## (1) 21世紀は芸術復興の時代：人口停滞期と芸術創造

産業や経済の急速な発展を経て、21世紀の日本社会にはどのような時代が訪れるのだろうか。

こうしたことを占う指針として、わが国の人口推移をみると、現在は人口の増加期から停滞期に移行する大きな転換点にあることがわかる。厚生省人口問題研究所の予測によれば、1830年以降増加し続けたわが国の人口は、2010年頃に1億3,600万人に達した後、停滞または減少過程に入り、2085年頃には1億2,400万人程度で静止状態になると予測されている。

わが国の人口推移にはこれまで、およそ4つの大きな波があったと推定されている(\*1)。それぞれの人口増加期には新しい文明が誕生し、日本の人口容量を増加させてきた。そして、それぞれの波が停滞期に差し掛かる頃、時の権力や経済と結びつきながら、日本を代表する文化や芸術が誕生している。第1波は縄文文化の爛熟期、第2波はかな文学や能・狂言などの平安・室町文化、そして第3波は歌舞伎、浮世絵などに代表される江戸元禄・化政文化などである(表1-1)。

■ 表 1-1 わが国の人口増加期・人口容量と文明、人口停滞期と文化・芸術の関連性

	人口増加期		人口停滞期	
	年代・人口	文明	期間・社会	文化・芸術
第1波	前4500年～ 30万人	「縄文文明」 狩猟・漁猟・採集	前2500～前500 年	縄文式土器、土偶、靈魂崇拜、呪術文化…etc.
第2波	前500年～ 730万人	「弥生文明」 粗放農耕技術	800～1400年 貴族・武家社会	源氏物語、枕草子、平等院鳳凰堂、源氏物語絵巻、鳥獸戯画、 新古今和歌集、平家物語、徒然草、能、狂言、金閣、水墨画…etc.
第3波	1400年～ 3000万人	「江戸文明」 集約農耕技術・初期 市場経済システム	1720～1830年 町人・豪商社会	歌舞伎、4～7代市川団十郎、仮名手本忠臣蔵、蘭学、解体新書、 尾形光琳、浮世絵、葛飾北斎、喜多川歌麿、川柳、狂歌、 洒落本、滑稽本、東海道中膝栗毛、南総里美八犬伝…etc.
第4波	1830年～ 13000万人	「近代西欧文明」 産業革命、科学技術	2000～? 企業経済社会	?

資料) 日本二千年の人口史(鬼頭宏)、ボーダーレスソサイエティ(古田隆彦)等より作成

\* 1) 日本二千年の人口史：鬼頭宏

人口の推移と文化の関係をみる限り、第4の人口停滞期にあたる21世紀には、新しい日本文化や芸術が誕生すると考えても不思議ではない(\*1)。現在の日本経済の繁栄は、平安の貴族社会、鎌倉・室町の武家社会、そして江戸の町人社会と同じように、21世紀の芸術文化を支える基盤として機能するとも考えられる。

## (2) '90年代は芸術生産の基盤づくりを：社会システムの中の芸術文化

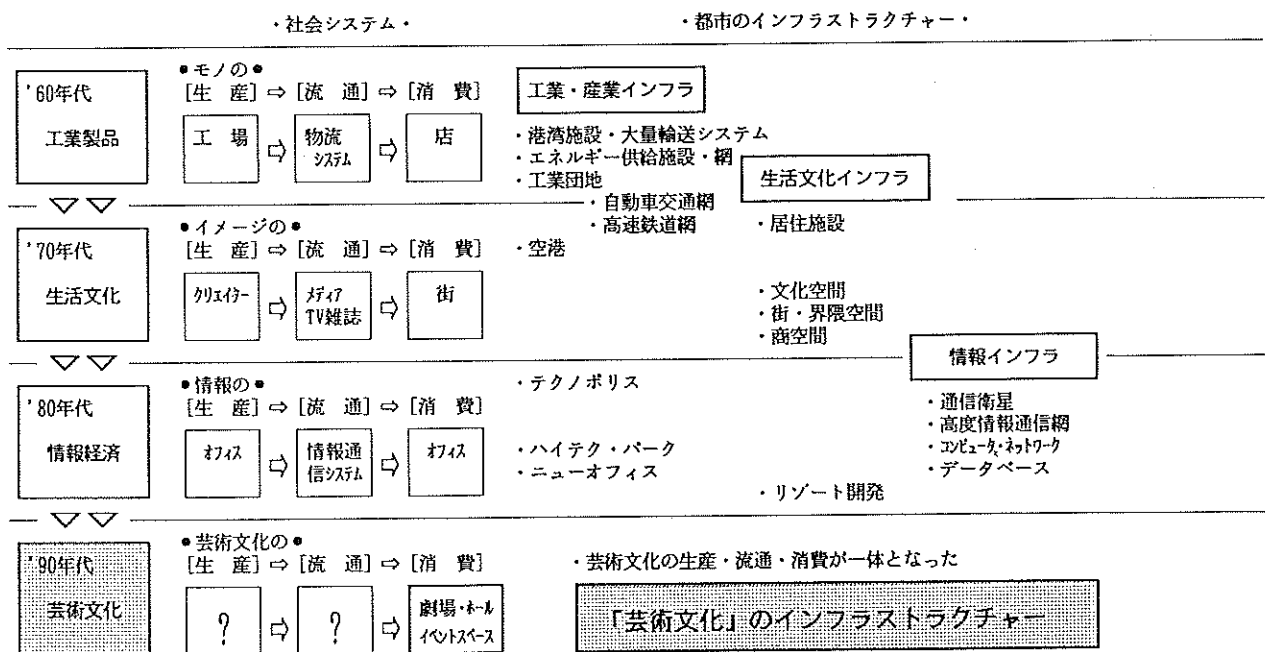
こうした仮説にたって、近年の日本の社会システムや都市基盤を「生産⇨流通⇨消費」という枠組みの中で概観したのが図1-1である。

'60年代には高度成長を支える工業・産業基盤が、'70年代には様々な生活文化の基盤が、そして'80年代には高度情報社会に対応した情報基盤が、それぞれの時代の社会システムや都市のインフラとして整備されてきた。また、'60年代にはモノが、'70年代には生活のイメージが、そして'80年代には情報がそれぞれの社会システムの主役として、生産、流通、消費されてきた。現在でも、これらの社会システムは徐々に高度化しながら成長を続けている。

このような社会システムの中で芸術文化の現状をとらえると、劇場やホールなどの施設とそこで催される冠コンサートや海外オペラなど、どれも消費に偏った現象ばかりが目につき、芸術の生産や流通の基盤はほとんど整備されていないことに気がつく。

'90年代は21世紀の芸術復興を支える社会システム、すなわち「芸術文化のインフラストラクチャー」を構築すべき時代だと考えられないだろうか。

■ 図 1-1 近年の社会システム・都市インフラ整備の流れ



\* 1) ジョン・ネスビッツの近著「トゥエンティハンドレッド」の中でも、芸術の復興が'90年代のメガトレンドのひとつとされている。

## 2. 日本における芸術文化の現状：「ハコ型・消費型・兼業型」

劇場やホールなどの文化施設の急増、クラシックコンサートやオペラのブーム、そして、著名な音楽家や舞台芸術家の活躍など、現在の日本の芸術や文化は活況を呈しているかのように思える。しかし、それは表面的な現象に過ぎず、芸術文化の基盤（インフラストラクチャー）は極めて脆弱な状態にある。

本節では、特に舞台芸術やクラシック音楽などに焦点をあて、(1)文化施設（ハードウェア）、(2)芸術文化そのもの（ソフトウェア）、そして(3)芸術団体・芸術家（ヒューマンウェア）という3つの視点から、その現状や課題を分析する。

### (1) 文化施設（ハードウェア）の現状：以前根強い「ハコ」指向

劇場、ホール、美術館など、いわゆる文化施設は近年急速に増加している。現在、国内には大小あわせて1,500近いホールや劇場施設が存在すると言われている。公共ホールに限ってその推移をみると、最近の10年間でその数は2倍以上に増え、またこの5年間では、1ヶ月に平均5つの施設がオープンしている(図2-1)。

施設の急増だけをみれば、国内の芸術文化活動は極めて活発な印象を受ける。しかし、事業内容や運営組織、事業収支の構造を分析すると、現在の日本の文化施設、特に劇場・ホール施設のかかえる矛盾や問題点が浮かび上がってくる。

#### 【貧弱な事業内容】

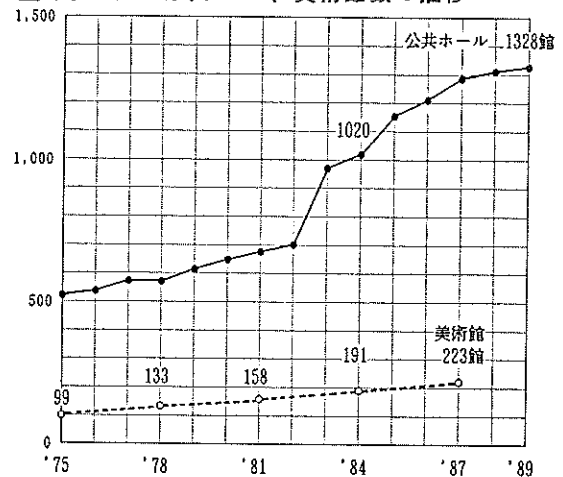
1987年に公共ホールを対象に行われた調査によると、休館日が56日、利用のない日が144日で、施設の使われない日が年間の6割にも及ぶ。しかも、施設が主体的に事業を行う自主事業は8日、共催事業を加えても僅か11日で、ほとんどが施設を貸すだけの貸し館事業（153日）で占められている(表2-1)。

さらに、ホールの利用日数をジャンル別にみると、講演式典とその他だけで50%以上を占め、舞台芸術関係の利用は57日、年間の僅か15%に過ぎない(表2-2)。

#### 【脆弱な運営組織】

施設が有効に活用されない原因のひとつに、運営組織の問題がある。この調査に

■ 図 2-1 公共ホール、美術館数の推移



資料) ● 公共ホール：全国公立文化施設名簿（'83年より公民館施設も含む）  
● 美術館：文部省社会教育調査（公立、民間の計）より作成

注) 公共ホールの数は各年度の名簿掲載数のため、正確な実数とは若干の誤差が予想される。

よれば、非常勤職員を加えた1施設あたりの職員数は平均12.4人。図書館や公民館等の併設施設の職員を除いたホール・劇場施設のための職員は7.9人。そのうち、実務経験、専門経験のある職員となると、僅か3.2人である(\*1)。別の調査で設置主体別にみても、県立の施設で17人、市町村立の施設で7人となっている(表2-3)。

すなわち一部の施設を除いて、専門性の要求される劇場(平均の規模は700席)の運営は、ごく少数のしかも未経験の職員によって行われているのが現状である。

### 【限られた事業予算】

施設の活用されないもうひとつの理由は、事業収支の構造にある。前掲の調査によると、公共ホールの平均的な年間事業費は約1億3千万円。収入の内訳は、自主事業と貸しホールによる収入が約4千万円、自治体等からの委託収入が約1億円となっている。一方支出の方は、人件費や委託料、需要費などに1億円以上が割かれ、自主事業費は僅かに2千万円にすぎない(表2-4,\*2)。この調査の対象となった施設の建設費(舞台設備等を含む)は、約30~40億円程度(平均延面積約7,000㎡)と推定でき、年間の自主事業費は、建設費の何と150分の1にも満たないのである。

■ 表 2-1 公共ホールの事業種別年間利用日数

事業種別	年間利用日数(比率)
自主事業	7.8日(2.1%)
共催事業	3.2日(0.8%)
貸し館事業	153.0日(41.9%)
利用なし	144.4日(39.6%)
休館日	56.4日(15.5%)

■ 表 2-2 公共ホールのジャンル別年間利用日数

ジャンル	年間利用日数(比率)	
オペラ	0.2日(0.2%)	} 57.1日(43.0%) =365日の約16%
バレエ	5.2日(3.9%)	
演劇	10.4日(7.8%)	
クラシック	18.8日(14.2%)	
ポピュラー	16.6日(12.5%)	
古典芸能	5.9日(4.4%)	
講演式典	28.3日(21.3%)	} 75.4日(56.7%)
その他	47.1日(35.4%)	
計	132.9日(100%)	

資料) 表2-1,2とも舞台芸術施設の経営に関する研究('89山崎正和 他)

■ 表 2-3 公共ホールの職員数

区分	1館当たり職員数(館数)
国立	89人(4館)
都道府県立	17人(71館)
市町村立	7人(689館)
公民館ホール	6人(192館)
民間	34人(246館)
計(平均)	13人(1201館)

資料) 実演芸術の多面的な機能に関する基礎調査('87芸団協)

■ 表 2-4 公共ホールの収入・支出の平均

収入(千円)		支出(千円)	
自主事業入場料収入	14,700	人件費	44,000
貸しホール使用料収入	24,300	委託費	27,900
事業委託収入・補助金	97,900	需要費	33,000
寄付金	100	自主事業費	18,200
その他収入	4,800	その他支出	13,500
収入総計(補正後)	130,700	支出総計	126,600

資料) 舞台芸術施設の経営に関する研究('89山崎正和 他)  
注) 各項目別の平均のため、総計および収支は一致しない

\*1) ただし、ほとんどのホールでは、舞台技術や照明等は外部委託している。

\*2) 国内演劇の1回の地方公演の経費は150~200万円程度、国内オケは300~500万円程度、海外オケは1000~2000万円程度。

公共ホールの運営は、自治体等からの委託収入（助成）によって成り立っているが、その額では施設を維持・管理するのが精一杯で、とても文化事業どころではないというのが実情といえよう。

公共ホールの多くが、「多目的ホール」という名の無目的な施設であること、「貸しホール」中心で中身の無い「ハコ」だけの劇場(\*1)であることは、既に多くの専門家によって何度となく指摘されている。そして、「バツハホール」から「水戸芸術館」にいたるまで、全国各地に質の高い劇場・ホールも徐々に誕生している(\*2)。

しかしながら、立派な「ハコ」さえ作れば文化や芸術が活性化されるという錯覚はまだ根強い。昨今の急激な文化施設の増加もまた、そのことを物語っている。

※直接的な比較の対象とはならないが、ドイツの代表的な州立劇場、市立劇場の運営体制、事業費などの内訳、あるいは、米国の劇場の事業費などと比べれば、日本の劇場・ホール施設の貧弱さがより明確になる。ドイツにおいては公共劇場の活動は州政府からの莫大な資金的援助によって成り立っており、またアメリカでは個人や企業からの寄付金によって劇場の運営が支えられている(表 2-5,6)。

■ 表 2-5 西ドイツの代表的な舞台芸術劇場の運営組織、事業収支等 (1978~79年現在)

劇場名	所在地	施設内容	構成人員	収入	支出
	経営主体				
バイエルン州立演劇劇場	ミュンヘン市	レヂンシアター / 演劇 / 1039席 / 310回	301人	2,596 百万円	2,596 百万円
	州	キェルヒェ 劇場 / 演劇 / 523席 / 76回	21人 / 46人	482 (18.6%)	2,070 (79.7%)
		マルシュターム劇場 / 演劇 / 150~200席 / 76回	186人 / 48人	173 (6.6%) 1,941 (74.8%)	526 (20.3%)
フランクフルト市立劇場	フランクフルト市	オペラ劇場 / オウ・ルヒ / 1387席 / 240回	821人	7,285 百万円	7,285 百万円
	市	演劇劇場 / 演劇 / 911席 / 300回	63人 / 282人	714 (9.8%)	5,415 (74.3%)
		小劇場 / 演劇 / 200席 / 225回	381人 / 95人	202 (2.8%) 6,369 (87.4%)	1,870 (25.7%)

資料) 劇場統計 (1978/1979年版) 等より作成 (資料提供: 文化庁)

注) 収入と支出の単位は百万円。西ドイツ国内には同程度の規模の劇場がこの他に11箇所存在する。

■ 表 2-6 アメリカの7劇場の収入と寄付金の構成 (1987年)

劇場名	総収入	寄付金	寄付比率 (個人 企業等 政府 他)				
La Companina	109,584	58,751	54%	(41%	19%	40%	-%)
Alleyway Theater	124,334	76,779	62%	(6%	21%	75%	-%)
Wilma Theater	570,753	221,715	39%	(18%	59%	21%	3%)
New Mexico Rep.	745,674	277,379	37%	(54%	32%	2%	12%)
Theter Three	1,190,680	365,723	31%	(30%	1%	39%	31%)
Studio Arena	2,526,113	722,826	27%	(18%	14%	65%	4%)
Alley Theater	4,627,222	1,585,922	34%	(19%	30%	11%	39%)

資料) 文化経済学会第5回国際会議資料より (資料提供: 芸団協)  
注) 単位は米ドル。いずれもアメリカの代表的なリージョナルシアターである。

\* 1) 佐藤信氏は、付属劇団や独自の出し物を持たない日本の変則的な劇場のことを「絵のない美術館」と例えている。

\* 2) •バツハホール (1981. 2.) は、公共ホールとして最初の「クラシックコンサート専用ホール」(多目的ホールをやめた施設)。  
•水戸芸術館 (1990. 3.) は、劇場専属の劇団や室内楽団を持ち、毎年市の予算の1%を運営費に充てる構想を打ち出している。

## (2) 舞台芸術（ソフトウェア）の現状：生産を無視した「消費」指向

急増する施設に対して、演劇やオペラ、コンサートなどの舞台芸術そのもの（ソフト）はどうなっているのだろうか。

舞台芸術の公演回数の推移をみると、舞踏はほぼ横這いの状況であるが、演劇、音楽公演の数は着実に増加している(図2-2)。日本演奏年鑑によれば、1988年に国内で開催されたクラシックコンサートは7,542回。これは10年前の約4倍の数で、毎日20以上のクラシックコンサートが国内で開催された計算になる。

また、演劇年鑑によれば1988年に国内で開催された演劇公演は19,774回、こちらは10年前の約1.5倍。この数字には小劇団の公演などは含まれていないため、実際にはこの数字をはるかに上回る数の演劇公演が開催されている。ちなみに、東京とその周辺だけでも年間約3千本の演劇公演（公演回数はその数倍）が幕をあげているという。

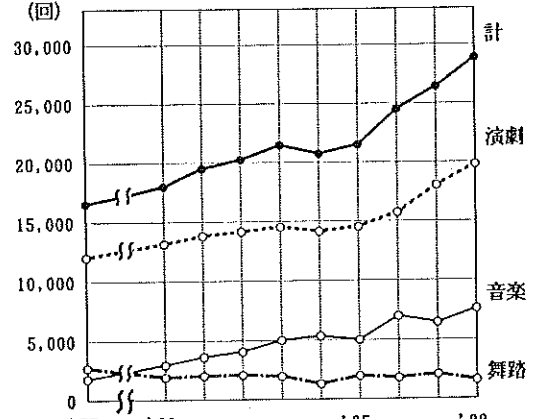
### 【まだまだ少ないソフトの数】

公演回数だけをみると、舞台芸術のソフトは十分に満ち足りているように思える。しかし、本当にそうだろうか。(社)芸団協の試算によれば、日本の労働力人口の約6千万人がオーケストラの演奏を年に1回鑑賞するためには、クラシックコンサートだけでも年間6万回の公演が必要とされている。演奏年鑑に掲載されたものがごく一部のものであるとしても、その数にはほど遠い。

また、江戸時代には常設の劇場（恒常的な興行を行う芝居小屋）が全国に132箇所も存在したという(\*1)。仮に1年間に250回の芝居が行われたとしてもその数は3万回以上。しかも、こうした常打ち小屋以外にも、数多くの一部常設や仮設（小屋がけ）の劇場、あるいは2千以上の農村歌舞伎舞台の存在が確認されており(\*2)、この時代には、現在よりもはるかに多くの演劇公演が開催されていたと推測できる。当時の人口が現在の4分の1程度（約3千万人）であることを考えれば、私たちは江戸時代よりもはるかに演劇公演の少ない時代に生きていることになる。

さらに、劇場・ホール施設の増加の度合い(図2-1)と、舞台芸術ソフトの増加の度合い(図2-2)を比較すると、ソフトの供給が施設の増加に追いついていないことは容易に想像できる。こうした状況は、最近「ホールインフレ」と称され、地方の劇場やコンサートホールでは、立派な施設ができたものの、出し物がなくて困っているところも多いと聞く。

■ 図 2-2 舞台芸術の公演回数の推移 (回)



資料) 我が国の文化と文化行政('88文化庁)及び、日本演奏年鑑、演劇年鑑、舞踏年鑑より作成

\* 1) 「諸国芝居繁栄数望」(都市化の文明学: 梅棹忠夫、守屋毅編) \* 2) 農村舞台の総合的研究: 角田一郎編

■ 表 2-7 舞台芸術のジャンル別総公演回数、観客動員数、事業収支等（平均値）

ジャンル	総公演回数	総観客動員数(名)	収入合計	支出合計(千円)	
オペラ	2.9	4,031	24,345	29,914	▲
バレエ	2.0	2,644	20,240	24,718	▲
舞踏	2.4	2,029	9,848	10,844	▲
演劇D	17.3	10,041	28,862	26,473	
演劇E	15.7	3,832	12,893	17,662	▲
演劇F	20.0	2,233	4,488	5,495	▲
演劇G	31.2	32,515	27,155	23,897	

資料) 舞台芸術施設の経営に関する研究 ('89山崎正和 他)より作成  
 注) ・同一脚本同一演出による公演(1セット)ごとの平均値  
 ・演劇D: 500席以上のホールでの公演  
 ・演劇E: 201~499席  
 ・演劇F: 200席以下  
 ・演劇G: 地方公演主体

【チケット収入に見合わない生産コスト】

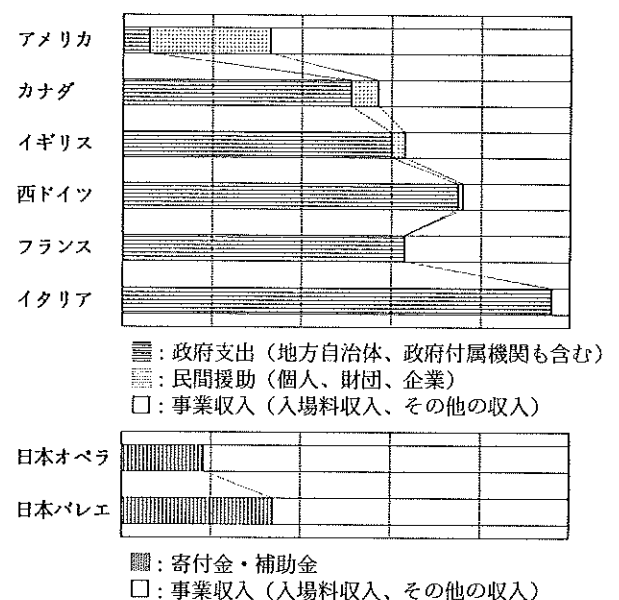
次に、舞台芸術の制作から公演までの収支構造をみてみよう。約100本の舞台芸術を対象に行われた調査によると、商業演劇や地方公演を除いて、ほとんどの公演が「赤字」の状態にある(表2-7)。

もともと、オペラや演劇、バレエなどの舞台芸術の場合、俳優や裏方も含めて大勢の人間が、“手作り”でひとつの作品を作り上げるため、その経費を入場料収入だけで確保することは困難だといわれている。そのため欧米では、国や自治体、あるいは企業や個人などからの援助によって経費の大半が賄われている。この調査の対象となった公演の場合も、寄附金・補助金による若干の収入があるが、その比率は欧米諸国に比して著しく低い(図2-3)。助成の割合が高いと思われる文化庁助成公演でも、15%から30%の経費が自己負担金(=赤字)となっている(図2-4)。

また別の調査では、俳優の出演料を切り詰めても、赤字覚悟で公演せざるをえないという演劇公演の実態が報告されている(表2-8)。

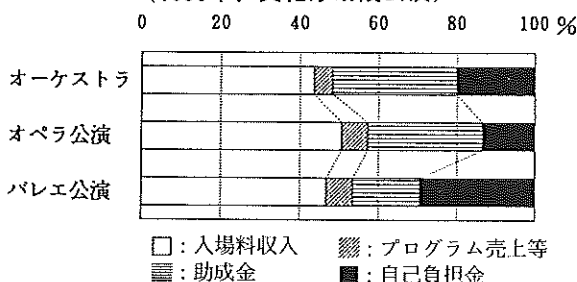
公演が慢性的な赤字の構造にあるということは、単に収支の問題にとどまらず、日本の舞台芸術の質や内容そのものを左右する重要な問題といえる。

■ 図 2-3 オペラ・バレエの財源別収入の各国間比較



資料) ・Public and Private Arts Support in North America and Europe: Income Data for 32 Cultural Institutions/'85 by D.Cwi & M.Quine (資料提供: 芸団協)  
 ・舞台芸術施設の経営に関する研究 ('89山崎正和 他)より作成  
 注) ・海外は各国の代表的なオペラ・バレエ(1団体のみ)のデータ  
 ・日本は1セット公演の事業収入内訳より推定('85~86)

■ 図 2-4 オーケストラ定期演奏会、オペラ公演、バレエ公演における収入状況 (1986年、文化庁助成公演)



資料) 我が国の文化と文化行政 ('88 文化庁)

### 【舞台芸術ソフトと市場原理の矛盾】

さらに、劇場やホールなど舞台芸術の「消費（公演・鑑賞）」の場面に目を向けると、この問題はより複雑で、根の深いものであることがわかる。すなわち、生産性の極めて低い舞台芸術の公演も、劇場やコンサートホールでは、チケット単価と観客動員という「市場原理」にさらされるのである。

高価な料金設定と大きな観客動員が見込める“売れる公演”でなければ、劇場運営は成り立たない。“海外もの”が幅をきかせるのは、こうしたことが大きな要因となっている。国内最大のマーケットである東京において、クラシックの来日コンサートが急増していることが何よりもこのことを証明している(\*1)。

そして最近では、“売れるソフト”を海外に求めた結果、舞台芸術ソフトの国際的な相場を日本の市場が吊り上げてしまったともいわれている。中根公夫氏はこうした状況を舞台芸術の“ソフトの地上げ”と称しているが、これこそまさしくジャパンマネーの引き起こした「文化摩擦」といえる(\*2)。

劇場における市場原理（興行上の競争）は、本来、作品の質を向上させるものである。また、海外の優れた芸術文化を鑑賞することも大変意義のあることである。しかし、市場原理の支配する消費優先の考え方が、芸術文化の質や創造活動さえも歪めているところに問題の本質がある。

「文化イベント」という言葉が象徴するように、現在の日本では、芸術文化は創造されることなく「消費」される一方なのである。

■ 表 2-8 演劇公演(劇団)予算書

	劇団A	劇団B
公演概要	俳優座劇場 料金 3,000円 17回 5,100名(100%)	本多劇場 料金 3,000円 11回 4,224名(100%)
収入	12,400 (千円)	13,612 (千円)
入場料	11,350 (一般:2800名 団体:2050名)	12,672 (一般:4224名)
その他	1,050	940
支出	15,100 (千円)	15,595 (千円)
文芸費	3,150	2,890
舞台費	4,750	6,298
出演料	1,300 (27名)	2,148 (22名)
劇場費	2,950	2,000
宣伝費	150	234
印刷費	1,750	1,545
総務費	1,050	480

資料) 芸能の社会的機能に関する基礎研究 ('87芸団協)

注) ・劇団からのコメント

A: 100%でもなお300万円の赤字、大劇場が料金値上げ以外に解決はない。

B: 決算では80%の入りで500万円の赤字、再演まで借入金でまかされた。

・ひとりあたりの出演料はそれぞれ5万円、10万円に過ぎないことに注目されたい

\* 1) 東京・関東の来日演奏家による演奏回数は、1981年の402回から'88年の944回に急増している(日本演奏年鑑)。

\* 2) 美術の分野でも巨匠の作品価格が急騰したため、巨匠の企画展が開催しにくくなったと言われており、地球的なレベルで「芸術文化の地上げ」が進行しているともいえる。

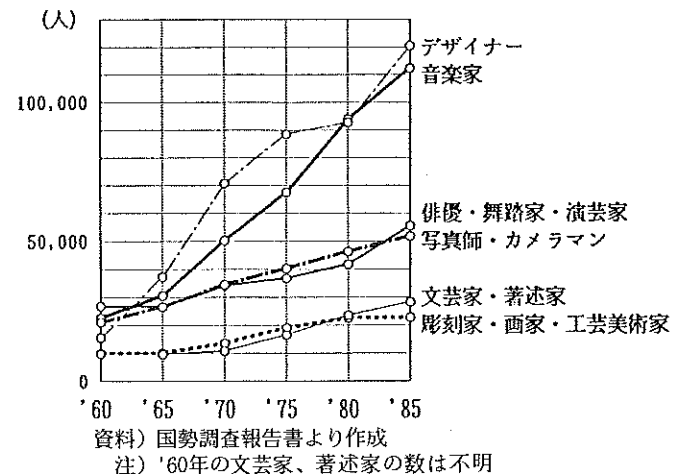


### (3) 芸術団体・芸術家（ヒューマンウェア）の現状：副業を強いられる「兼業型」

それでは、芸術文化の生産者、すなわち日本の芸術文化を支える芸術家や芸術団体の状況はどうなっているのだろうか。

国勢調査によると、芸術家の人口は1960年頃から急速に増加し、'85年現在でその総数は約21万人(図2-5)。このうち、音楽家、俳優、舞踏家、演芸家は5万8千人である。また、芸団協の加盟団体に所属する実演家数は、'87年3月現在で約5万6千人となっている(\*1)。

■ 図 2-5 分野別芸術家人口の推移



人数だけをみれば、芸術家の活動は活発になっている。しかし、その活動や生活の実態をみると、日本の芸術文化そのものの貧しさが見えてくる。

#### 【舞台芸術・演奏団体の実態】

1986年に約100のオーケストラや劇団などを対象に行われた調査によると、日本の舞台芸術・演奏団体は、公演や稽古などの専用の施設を持たず、厳しい財政状況のなかで精一杯の公演活動を行っている(表2-9)。

また、日本音楽家ユニオンの資料によれば、国内オーケストラのうち、自治体や特定の団体から多額の補助金を受けている一部のオーケストラを除いて、労働時間に対する楽員の収入水準は極めて低い(\*2)。

既に多くの芸術関係者が指摘しているように、その原因は、日本の芸術的な活動を国や自治体、企業や個人が支えるしくみが整っていないことによる。欧米の舞台芸術団体の収入構成と比較すると、こうした日本の特殊な状況が理解される。ヨーロッパでは主に国や自治体などの公的機関が中心となって、またアメリカでは民間や個人からの寄付金によって、芸術団体の活動が支えられている(図2-6,7)。

#### 【舞台芸術家・演奏家の実態】

前掲の調査では、舞台芸術家・演奏家の職業形態や公演・演奏日数、そして家計などが明らかにされ、公演・演奏活動を職業として成り立たせることの難しさが浮き彫りにされている。さらに、この調査によれば、1985年の1年間に公演・演奏活動のみに従事した者は、僅か18.2%にすぎない。つまり、5人に4人は公演・演奏活動以外の仕事に従事しており、そのうち3人に2人が芸術関係の教育活動に、3人に1人が専門外の仕事に就いている(表2-10)。

\* 1) (社)日本芸能実演家団体協議会(芸団協)は、音楽や演劇、舞踏、演芸など国内の約60の芸能団体からなる組織。

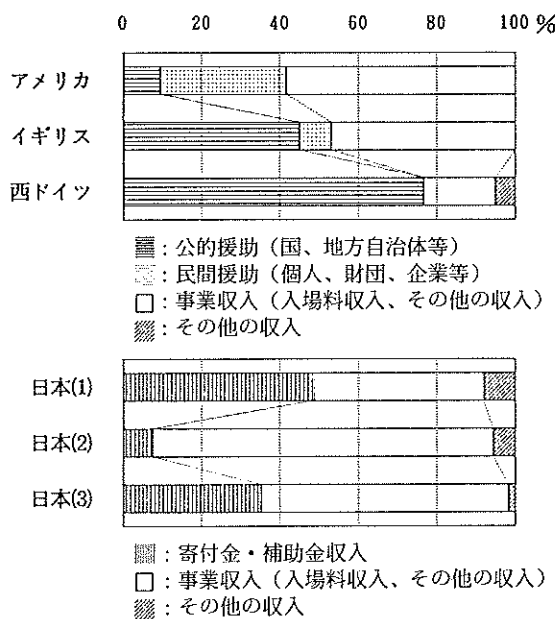
\* 2) 年間労働日数は200~300日(最高332日)にも及び、補助金の少ないオーケストラ団員の平均年収は200~300万円。

■ 表 2-9 舞台・演奏芸術団体の運営実態

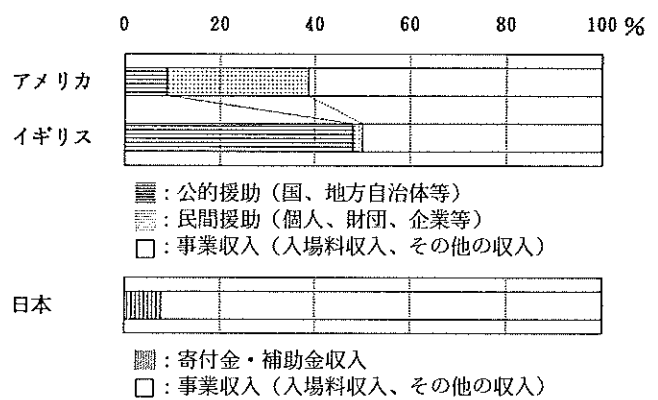
ジャンル	平均 団員数	専用施設 ○あり ▲なし		年間ステ ージ回数	年間プロ グラム本 数	年間活動日数		収支状況(万円)	
		公演会場	練習所			公演	練習	総収入	総支出
オーケストラ	87	○: 3 ▲:12	○:13 ▲: 3	131	122	117	152	50,628	53,793
オペラ	51	○: 0 ▲: 5	○: 4 ▲: 1	306	106	122	243	35,814	36,100
その他の音楽団	9	○: 5 ▲:13	○: 8 ▲:11	67	17	67	55	13,899	13,563
劇団	25	○:14 ▲:18	○:32 ▲: 5	158	7	136	98	9,350	9,383
舞踏団	18	○: 4 ▲: 9	○:16 ▲: 0	7	15	7	59	2,859	3,009

資料) わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究 ('88三善晃 他) より作成

■ 図 2-6 オーケストラの収入構成にみる各国間比較



■ 図 2-7 劇団の財源別収入の各国間比較



資料) 芸団協 (1989.9.10号) および舞台芸術施設の経営に関する研究 ('89山崎正和 他) より作成

- 注) ・アメリカは劇団連絡協議会調査による ('86~87、45劇団)  
 ・イギリスは英国芸術協議会の援助団体 ('87~88)  
 ・日本は1セット公演の事業収入内訳より推定 ('85~86)

資料) 芸団協 (1989.9.10号)、ブラックペッパー白書 ('84芸団協) わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究 ('88三善晃 他) より作成

- 注) ・アメリカはオーケストラ連盟調査による ('86~87)  
 ・イギリスは英国芸術協議会の援助する音楽団体 ('87~88)  
 ・西ドイツはベルリン・フィル、ミュンヘン・フィル等5つのオーケストラの平均 ('81~82)  
 ・日本(1): 自治体や特定の団体から構造的な助成を受けるオーケストラ  
 ・日本(2): 自主的な演奏収入に依存している自主オーケストラ  
 ・日本(3): 公的助成の割合が高い地方オーケストラ(1)、(2)、(3)とも'83)

■ 表 2-10 舞台・演奏芸術家の職業活動への従事状況 (参加率%)

活動類型別 (●は当該活動を行っている類型)	全平均								
	●	●	●	●	●	●	●	●	
公演・演奏活動	●	●	●	●					95.0
芸術教育活動			●	●	●	●			68.8
専門外の仕事		●		●		●	●		37.3
全体平均	18.2	11.3	41.5	24.0	1.7	2.1	0.2	0.9	100.0

資料) わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究 ('88三善晃 他) より作成

■ 表 2-11 舞台・演奏芸術家の活動実態

	平均年齢	公演・演奏日数(日)	教育活動日数(日)	年間収入(万円)				平均月間支出(万円)			
				本人収入	芸術活動	定期収入	家族総収入	家族生活	団体納付	必要経費	合計
全体平均	45.1	73.8	76.3	457.5	242.0	343.0	749.7	27.6	2.3	11.7	41.5
俳優	46.0	113.4	17.7	399.1	289.3	155.0	554.9	26.8	5.4	9.1	41.2
舞蹈家	53.5	14.8	124.6	441.9	250.6	385.4	743.4	18.8	1.0	17.2	37.0
オーケストラ団員	38.6	151.7	50.4	385.6	338.1	351.5	590.3	25.0	1.2	8.7	35.0
ソリスト	42.2	34.3	109.4	472.7	180.6	363.1	907.5	29.2	2.0	13.6	44.8
舞台人	49.2	127.4	54.4	498.7	319.8	392.4	707.2	24.9	2.5	12.1	39.6
劇作・作曲家	52.4	31.2	75.9	588.9	158.9	392.7	836.7	40.6	1.3	12.1	54.1

資料) わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究('88三善晃 他)より作成  
 注) 芸術活動収入額および定期収入額は、本人収入額の内数

また、年間の公演日数は平均で73.8日。オーケストラ団員が約150日と最も多く、次いで舞台人の130日、俳優の110日と続いている。教育活動日数は平均で76.3日。この他に、専門外の仕事、練習日、公演の移動日、仕込みなどを含めると、舞台芸術家や演奏家はかなり慌ただしい毎日を過ごしていると考えられる。また、年収や月間支出をみると、本人の芸術活動による収入

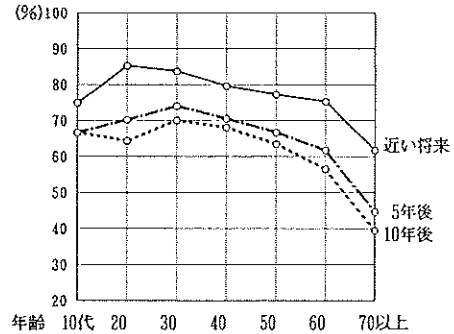
や定期的な収入は平均年齢に比してかなり低い。家族収入に占める本人収入の割合からも、芸術家自身の経済的な生活構造は相当厳しいと推定される(表2-11)。

さらにこの調査の中で、5年後、10年後も芸術活動を続けると答えた人は全体の6~7割程度であり、芸術的な職業活動の不安定さを示している(図2-8)。

このように舞台芸術家や演奏家は、不安定な生活の中で時間をやりくりしながら芸術活動に携わっている。それは、芸術活動に専念できない「兼業型」とも呼べるものであり、芸を磨き、新しい作品を創造するには、あまりにも厳しい状況といえよう。

「ハコ型・消費型・兼業型」という言葉が象徴するように、日本の芸術文化活動を支える基盤は実に脆弱な状態にある。特に、芸術文化の創造、すなわち芸術文化ソフトの生産基盤はほとんど未整備であり、そうした意味からも芸術文化のインフラストラクチャーの整備が待たれるのである。次節では、その作り手となるべき国や自治体、そして企業や個人の役割についてみてみよう。

■ 図 2-8 舞台・演奏芸術の仕事の継続性



資料) わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究('88三善晃 他)より作成

### 3. わが国における文化政策、芸術擁護(\*1)の現状：「保護型・ハコ型・宣伝型」

「芸術文化には金がかかる」ということは、古今東西の歴史が証明している。日本においても、かな文学と平安貴族、能や狂言と室町武家社会、元禄文化と江戸の豪商など、日本文化は常に時の権力や経済と深く結びついていた。ヨーロッパのキリスト教芸術やルネサンスにおいても同様である。

パトロナージュやフィランソロピーという考え方が定着した欧米では、現在でも芸術や文化と政治や経済は密接に結びついている。その基本的なしくみは、

- 中央政府が大きな権限を持ち、膨大な国家予算を使って芸術文化を振興する「国家推進型」—フランス、スウェーデンなど
  - 芸術文化関係者の自主性を尊重する観点から、芸術評議会等の特殊法人を設立し、それらを通じて政府の文化予算を配分する「特殊法人型」—イギリス
  - 地方分権主義や自治的伝統の原則にのっとり、文化政策の大部分を州政府や市町村が担う「地方分権型」—ドイツ
  - 民間企業や財団、個人からの援助活動が定着していることから、連邦政府が民間からの寄付を奨励する税制上の優遇措置に重点を置く「民間主導型」—アメリカ(\*2)
- の4つに大別される。

本節では、こうした海外の事例も参考にしながら、わが国の文化政策や芸術擁護の現状を、「国・自治体」と「企業・財団」の2つの視点からみてみよう。

#### (1) 国や自治体の文化政策：「保護」指向

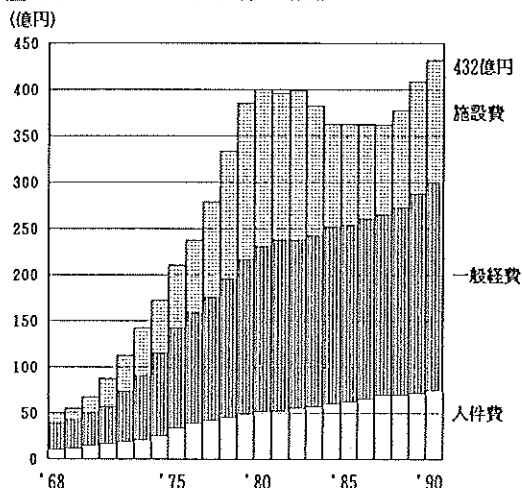
文化庁予算の推移は図3-1に示したとおりである。1985年前後には減少・横這いの傾向が見られたが、'88年から再び増加に転じ、'90年度の予算は432億円、対前年比5.6%の伸びとなっている。その内訳は、文化財保護の充実に75%が割かれ、史跡や国宝、重文、伝統芸能等に重点の置かれた「保護型」の文化政策がとられている。

また、都道府県および市町村の文化関係予算も着実に増加している。'88年度の両者をあわせた額は4,102億円。文化庁予算とは逆に、芸術文化関係の予算が文化財関係の予算を上回っている。しかしその内訳をみると、文化施設の建設費（土地購入費を含む）と管理費（事業費用を除く）が大半を占め、'87年度の芸術文化関係予算に占める事業費（施設経費のうちの事業費を含む）は、わずか15%程度に過ぎない。ここでも、「ハコ型」の文化行政が浮き彫りにされている（図3-2,表3-1）。

このように、国や自治体の文化政策からも、芸術文化の生産に関するわが国の基盤は極めて貧弱であると言わざるをえない。

\*1) ヨーロッパでは、文学・美術の擁護者だったメセナスという人の名に由来する「メセナ（擁護）」ということばが定着している。  
\*2) アメリカでは、国家は芸術に口を出さないというのが伝統。民間の支援を導き出すため、寄付に対する免税措置（個人は1917年、法人は'35年から）が取られているが、1965年に大統領直属の米国芸術財団（NEA）を設立し、国の補助金交付も行っている。

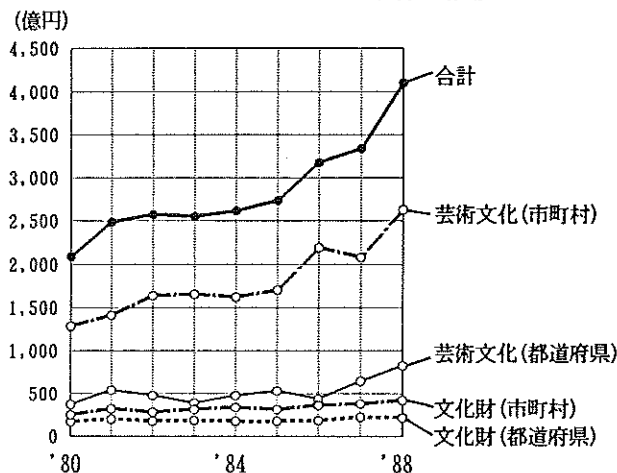
■ 図 3-1 文化庁予算の推移



資料) 我が国の文化政策の現状と課題 ('90文化庁)

- 注) ・人件費：文化庁、施設等機関等、国立劇場の人件費の合算  
 ・一般経費：人件費および施設費を除いた事業費、その他経費  
 ・施設費：文化庁および施設等機関等の施設費、文化財保護施設整備費、国立劇場出資金の合算  
 ・'90年度は予算額

■ 図 3-2 地方自治体の文化関係予算の推移



資料) 我が国の文化政策の現状と課題 ('90文化庁)

■ 表 3-1 都道府県および市町村の芸術文化関係経費の内訳 (1987年度、百万円)

内 訳		都道府県		市町村(政令指定都市も含む)			
経常的 経費	芸術文化事業費等	7,786	A	29,195	14,456	A	94,661
	文化施設経費	21,409		(45.0%)	80,205		(45.6%)
	┌管理費	┌14,113			┌67,216		
	└事業費	└7,296	B		└12,989	B	
文化 施設 建設 建設費	土地購入費	4,601		35,610	26,567		112,901
	施設建設費	29,745		(55.0%)	86,334		(54.4%)
	市町村立施設補助	1,265			—		
計		64,805		207,562			
A+B		15,082 (23.3%)		27,445 (13.2%)			

資料) 地方文化行政調査報告書 (1987年版、文化庁) より作成

【諸外国の文化政策】

こうしたわが国の傾向は、諸外国との比較によってより鮮明になる。文化政策の各国間比較でまず目につくのが、わが国の文化予算の少なさである(表3-2)。国家予算に占めるわが国の文化予算の割合は0.07%。フランスの0.86%、スウェーデンの1.0%は別格としても、わが国の文化予算割合は極端に低い。一人あたりに換算すると、わずか360円、地方自治体の文化予算を加えても4千円足らずである。一人あたりの防衛費が3万2千円('89)であることを考えると、ここ数字の少なさが実感される(\*1)。

\*1) ちなみに米国の一人当たり文化予算は0.7ドル、防衛費は1,143ドル。(トゥエンティハンドレッド：ジョン・ネスビッツ) ただし日本とは異なり、文化予算のほとんどは、芸術文化の振興に使われている。

さらに、文化財保護と芸術文化振興の予算割合からも、わが国の「保護型」の文化政策が際立っており、芸術文化の生産に向けられる資金の絶対量が、欧米と日本では桁違いといえる。

### 【ACGBとNEA】

また、日本にはない芸術関係の代表的な国家機関として、英国芸術協議会（ACGB：Arts Council of Great Britain）と、米国芸術財団（NEA：The National Endowment for the Arts）の2つがあげられる。

両者の特徴は表 3-3のとおりであるが、この2つの機関を通じて芸術文化活動に助成される国家予算は、それぞれ200～300億円にのぼる。また、2つの機関とも国の助成金を配分するしくみとして、専門家からなる委員会が設置され、政治からの芸術の独立性と、助成金配分の公平性や客観性が保たれている。

■ 表 3-2 文化政策の各国間比較

国名	国の文化予算額（億円）				国家予算に占める割合（%）	総文化予算に占める割合（%）				ジャンル別芸術予算（億円、'87）			
	総額	芸術文化	文化財保護	年		国	州/県	市町村	年	音楽	舞踏	演劇	映画
日本	409	101	308	'89	0.068 ('89)	10.6	17.6	71.8	'86	8.2	3.9	4.5	1.1
イギリス	985	810	175	'87	—	—				75.5	28.5	74.1	24.6
アメリカ	335	335	不明	'84	—	38	19	43	'83	44.8	15.3	19.6	19.9
フランス	1,941	1325	500～600	'88	0.81 ('86)	45	1	54	'84	270.5		213.5	61.5
イタリア	1,880	884	996	'86	—	52	11	37	'84	—			
西ドイツ	279	182	97	'86	0.5 ('79)	2	41	56	'82	—			
スウェーデン	—				1.0 ('81)	43	7	50	'83	—			

資料）音楽議員連盟「芸術振興基金に関する小委員会」提供資料、および、芸団協提供資料より作成

注）・総文化予算に占める割合は、国、州/都道府県、市町村の文化予算の合計額に占めるそれぞれの割合

・西ドイツの国家予算はわが国よりも少ないが、それは州や市町村の文化予算を加えた総額の2%に過ぎない。

・ジャンル別芸術予算のうち、わが国の「演劇」は国立劇場への補助・出資（47.3億）を除いた額（文化財保護予算として計上）

■ 表 3-3 英国芸術協議会（ACGB）と米国芸術財団（NEA）の概要

	英国芸術協議会（ACGB）：1946年設立	米国芸術財団（NEA）：1965年設立
組織	ロイヤルチャーターに基づく法人(BBCと同様) 審査委員会39、委員数 554名（任期4年）	連邦政府の独立行政機関 審査委員会 124、委員数1011名、
援助対象者	地域芸術協会、非営利の芸術団体	個人、芸術団体(非営利・税免除団体)、地方芸術機関
援助内容('87)	援助件数 1545 件 援助総額 287億9800万円	援助件数 4659 件 援助総額 190億7200万円
	演劇 174 件 59.7億円 音楽 141 件 53.3億円 ダンス 94 件 23.0億円 地域芸術協会 15 件 62.1億円 etc.	演劇 270 件 15.1億円 音楽 822 件 21.1億円 ダンス 360 件 12.8億円 博物館・美術館 499 件 16.1億円 etc.

資料）音楽議員連盟「芸術振興基金に関する小委員会」提供の資料により作成

注）ちなみに、わが国の文化予算のうち芸術活動の助成総額は12億6,700万円（'89）

また、オーケストラ援助：15件 2億7,000万円（'87）、劇団援助：7件 6,400万円（'87）

## (2) 企業・財団による芸術擁護の現状：「冠」に代表される「宣伝」指向

民間企業による文化事業も、近年急速に盛んになっている。東京都が1987年に行った調査によると、約半数の企業が、何らかの形で「文化活動（スポーツ、出版、研究助成等も含む）」を行っており、そのうち、文化イベントの実施率は25%で、活動分野別では最も高い。しかしその実体は、「文化イベント」という言葉が示すように、芸術の育成や創造よりも「宣伝」指向の強いものである。

### 【日本企業の冠イベント】

同調査によると、文化活動を行う企業の目的は「企業イメージの向上」がトップで約75%、予算費目は「広告宣伝費」が最も多く25%となっている。特に、企業が音楽や演劇、ミュージカル公演などに協賛金を出す「冠イベント」は、芸術文化に対する擁護というよりも、広告宣伝の一環として位置づけられていることが多い。協賛金のほとんどが興行の宣伝費に消えてしまうという実態も報告されている(\*1)。

企業がお金を出す以上、目に見える形で何らかの見返りを期待することは当然であるが、「〇〇会社スペシャル・〇〇コンサート」などと企業名が大きく書かれた「冠」ポスターやチラシは、日本企業の「宣伝型」の取り組みを象徴している。

### 【諸外国の芸術文化擁護】

欧米諸国の中で、芸術文化に対する民間からの支援が最も盛んなのは、アメリカである。民間からの寄付活動の概要をみると、1988年で個人や遺産、財団、企業などからの寄付金総額は14兆5,600億円、そのうちの8割以上が個人からの寄付である。寄付の対象は、宗教関係が約5割で最も高いが、芸術・文化にも6.5%、1兆円近い寄付金が寄せられている(表3-4)。

また、アメリカは世界一の財団先進国であるが(\*2)、1985年にアメリカの財団が文化に助成した額は、294百万ドル(412億円)。日本の文化庁の年間予算にほぼ等しい。また、企業からの寄付も188万ドル(263億円)にのぼる(表3-5,6)。

個別の事例からも、アメリカの財団や企業は、教育や福祉、医療、学術研究などととも、芸術文化への支援を大きな柱にしていることがわかる(表3-7,8)。

また、寄付のしくみとして注目されるのが「マッチング・ギフト」という制度である。これは、従業員が個人として芸術団体等の公益団体(\*3)に寄付をした場合、企業も従業員と同額あるいは倍額の寄付を上乗せするというしくみである(\*4)。

\*1) 朝日新聞 '89.8.19(夕)

\*2) ●上位20の財団の資産総額は日本が1170億円、米国が4兆1300億円(295億ドル)で日本の財団は米国の3%にも満たないばかりか、最大のフォード財団の資産規模(6700億円)のほぼ6分の1である。(日本の助成財団の現状1988、(財)助成財団資料センター)

●助成額上位3財団は、日本生命財団-5.6億、トヨタ財団-5.2億、放送文化基金-4.9億であるのに対し、1位のフォード財団が255億、100位のW. Alton Jones財団でも11億。(1986、単位：円、資料：日本の企業財団'88、(財)公益法人協会)

\*3) 米国には日本の公益法人の制度はないが、劇団やオペラ団体、オーケストラなど芸術関係の団体は民間公益活動団体として扱われる。これらは、パブリック・チャリティと呼ばれ、税制上最も優遇される。

\*4) 例えば従業員がある劇団に100ドルの寄付すれば、企業がさらに100(200)ドルの寄付を行い、結果的にその劇団には200(300)ドルの寄付金が入る。ただし、金額には上限が設けられている。

この制度は、個人の寄付を奨励するとともに、企業に対する従業員の誇りや愛着、あるいは企業自身の社会的なステータスを高める効果を持っている。そして、個人や企業からの活発な寄付活動を支えているのが、様々な税制優遇の制度である。

また、欧米には、芸術文化を擁護する民間企業の連絡組織もあり（\*1）、芸術文化を幅広く支えようとする思想は、広告や宣伝の延長線上で文化事業を実施する日本の企業とは、大きく異っている。

■ 表 3-4 米国における寄付活動の概要

	【寄付の内訳と金額(10億ドル)】				【寄付の対象と金額(10億ドル)】		
	1986	1987	1988年		1986	1987	1988年
個人	71.72	76.82	86.70 (83.1%)	宗教	40.70	43.61	48.21 (46.2%)
遺産	5.83	5.98	6.79 (6.5%)	教育	12.73	10.84	9.78 (9.4%)
財団	5.17	6.38	6.13 (5.9%)	保健・医療	12.26	13.65	9.52 (9.1%)
企業	4.50	4.50	4.75 (4.6%)	社会福祉	9.13	9.84	10.49 (10.1%)
				芸術・文化	5.83	6.41	6.82 (6.5%) ⇒ 9,548億円
				地域社会	2.38	2.60	3.02 (2.9%)
				その他	3.99	6.89	16.53 (15.8%)
計	87.22	93.68	104.37 (14兆6,000億)	計	87.22	93.84	104.37 (14兆6,000億)

資料) 企業と地域社会「良き企業市民」の条件('89経団連)等より作成

注) 「芸術・文化」は「Arts・Culture・Humanities」

■ 表 3-5 米国の財団の助成対象分野と金額 (100万ドル)

分野	1984	1985年
文化	229	294 (14.6%) ⇒ 412億円
教育	286	338 (16.8%)
健康	390	474 (23.5%)
宗教	38	38 (1.9%)
自然科学	123	177 (8.9%)
社会科学	126	169 (8.3%)
福祉	454	523 (26.2%)
計	1,647	2,013 (2,800億円)

■ 表 3-6 米国の企業寄付の対象分野と金額 (100万ドル)

分野	1984	1985年
教育	562	650 (38.3%)
健康・福祉	400	494 (29.2%)
社会・地域問題	272	280 (16.5%)
文化	155	188 (11.1%) ⇒ 263億円
その他	56	84 (4.9%)
計	1,444	1,695 (2,373億円)

資料) 表3-5,6とも「日本の企業財団'88(財)公益法人協会編」

■ 表 3-7 AT&T財団の助成活動の概要 (1987)

分野	助成金額 (千ドル)	芸術分野	助成金額 (千ドル)
教育・研究	14,915 (49.2%)	音楽	725
保健・社会問題	10,612 (35.0%)	演劇	447
芸術・文化	4,409 (14.5%) ⇒	オペラ	237
国際ギフト・その他	372 (1.2%)	ダンス	389
計	30,308 (42.4億円)	博物館・美術館	730
		アート・センター	547
		芸術文化団体	336
		その他の芸術文化	181
		社員マッチング・ギフト	817
		計	4,409 (6.2億円)

資料) 表3-7,8とも「企業と地域社会「良き企業市民」の条件('89(社)経団連)」より

■ 表 3-8 モルガン銀行の助成活動の概要

分野	助成金額 (千ドル)
保健・医療	1,185 (12.8%)
教育	2,472 (26.8%)
住宅問題	245 (2.6%)
都市問題	1,326 (14.4%)
環境問題	165 (1.8%)
芸術	1,125 (12.2%) 1.6億円
国際問題	710 (7.7%)
マイノリティ・マイノリティ	600 (6.5%)
海外支社経由	1,390 (15.1%)
計	9,218 (12.9億円)

\* 1) フランス: ADMICAL (商工業メセナ推進協議会)、イギリス: ABSA (芸術助成企業協議会)、西独: 産業連盟文化部会、アメリカ: BCA (芸術支援企業委員会) など。EC委員会のもとに各国の協議会が加盟する連合機関も設置されている。



#### 4. 芸術文化のインフラストラクチャー構築をめざして

ここまでの分析からも明らかなように、現在、わが国の芸術文化が抱える問題点は、「ハコ型・消費型・兼業型」、そして「保護型・宣伝型」という言葉に集約できる。こうした状況から脱却し、わが国の芸術文化を振興するには、3つの大きな方向転換が必要だと考えられる。それは、

- 保護型から「創造型」へ
- 消費型から「生産型」へ
- ハコ型から「ソフト型」、「ヒューマン型」へ

という3つの方向である。

すなわち、日本古来の伝統的な芸術文化を保護するだけでなく、100年後の古典となるような現代芸術を創造する。芸術文化を消費（公演・鑑賞）することよりも、その生産（制作・創作）に重点を置く。そして、施設整備よりも芸術文化そのもの（作品）や、芸術文化の生産者（芸術家・団体）の育成を図る。こうしたことを可能とする社会システムや基盤、つまり「芸術文化のインフラストラクチャー」とは、どのような構造を持ったものだろう。

「生産—消費」、「ハードウェア—ヒューマンウェア」という2つの軸からその構造と具体的なしくみをイメージしたのが図4-1である。日本の芸術文化の現状は、右上部の芸術文化の消費だけに重点が置かれており、それを支える基盤がいかに脆弱かがこの図からも明らかである。演劇公演やコンサートというのは、最終的な結果であり、そのプロセスを支えるしくみこそが、新しい芸術文化を生み、育てていく。そこには、ヒトとしくみと施設が一体となった芸術文化のインフラストラクチャーが必要とされる。そして、この基盤を支えるのが国や自治体であり、企業や個人である。

##### (1) 基盤整備へ向けた新しい動き

こうした状況の中で、芸術文化のインフラ構築に結びつく動きが、最近、急速に活発になってきた(表4-1)。特に、国や企業が芸術文化の振興に対して、本格的に取り組み始めたことが注目される。

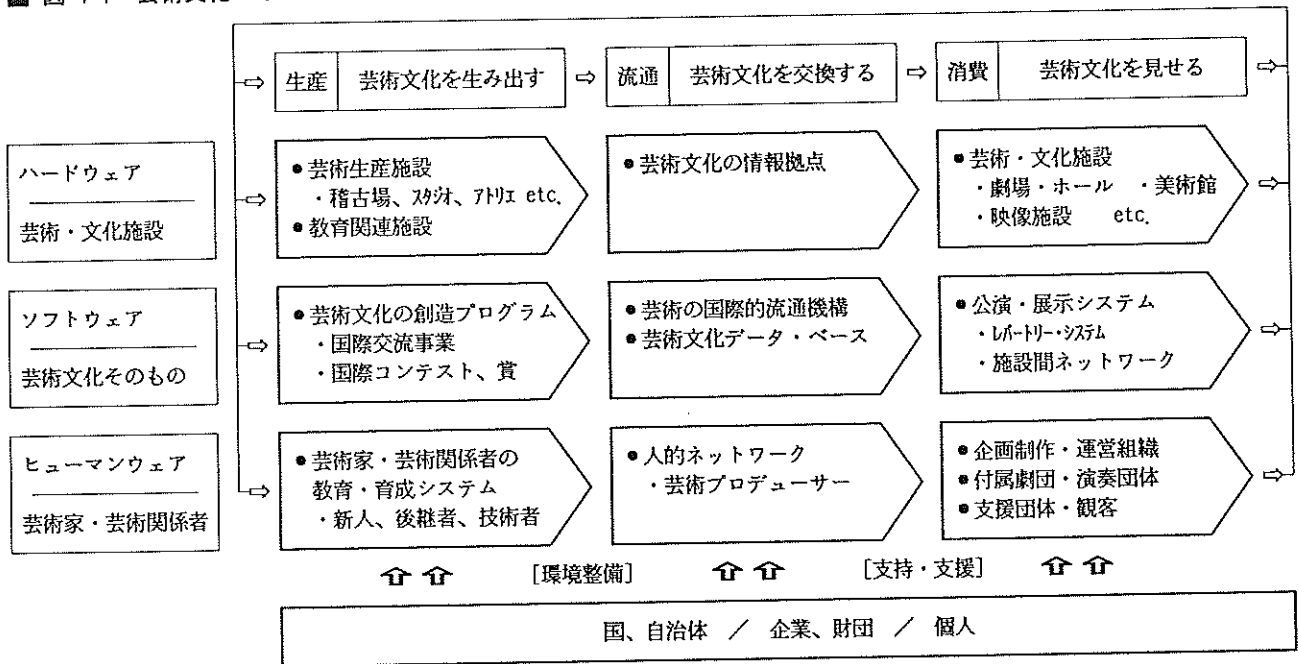
##### 【芸術文化振興基金】

わが国の文化政策の財政的基盤を拡充するため、政府の出資金500億円と民間からの拠出金100億円によって、600億円の芸術文化振興基金を創設することが、昨年暮れに決定された。これは、ACGBやNEAに似たしくみであるが、基金の運用益（年間約30億円）によってこれまで手薄だった芸術創造活動の推進などを図ることとなっている。

## 【企業メセナ協議会】

また経済界の大きな動きとしては、この2月に設立された「企業メセナ協議会」があげられる。これは、仏の「アドミカル」や英の「アブサ」と連携を図りながら、企業の利害を越えた立場から文化の振興を図ろうというものである。文化情報の交換や芸術家と企業の出会いの場をつくるとともに、芸術・文化への資金援助に対する免税措置の適用を政府に働きかけていく。

■ 図 4-1 芸術文化のインフラストラクチャーのイメージ



■ 表 4-1 芸術文化のインフラ構築に関連した新しい動き

項目	内容	備考	
国	芸術文化振興基金	600億円 (政府出資金 500億、民間からの拠出金 100億) の基金の運用益 (30億/年) によって以下の事業を展開。 ・優れた芸術文化の展開と普及 (芸術団体等への助成、先駆的芸術創造活動の援助、美術・映像芸術の援助等) ・文化によるまちづくり (地域文化団体への援助等)	国立劇場法を改正し、特殊法人日本芸術文化振興会とした上で、基金の運営と事業の展開を行う予定
	文化政策推進会議	文化庁が新しい文化政策のあり方探る組織を設置。	
企業、 経済界	企業メセナ協議会	わが国ではじめての企業の文化活動を支援する団体。企業の文化活動の普及・啓発活動、情報収集・提供等を行う	企業、行政、文化団体等が会員
	芸術文化関係財団	1985年以降、アフィニス、沖永、セゾン、大正海上、三菱信託等、芸術文化の助成事業を行う財団が相次いで設立。	文化庁の指導により「芸術文化助成財団協議会」が発足('88)
	経済団体の取組み	経団連：国際文化交流委員会、1%クラブ、同友会：民間の文化交流委員会、東商：文化問題特別委員会	税制上の優遇措置等を要望
その他	MARS (マルス)：国際舞台芸術見本市	世界各国の演劇や音楽などの舞台芸術を実演や資料で展示し、プロデューサーや劇場関係者の中で売買契約を結ぶという「舞台芸術の国際的な流通機構」。	毎年秋にパリで開催、昨年11月で第3回目。日本からも企業や関係者が参加。

## (2) 芸術復興の時代に向けて

国や自治体を中心となって、芸術文化を創造・育成するヨーロッパでは、市民のひとりひとりが自分たちの手で、自分たちのオーケストラや劇団、オペラを育てていこうという風土があるという。つまり、自分たちの税金が芸術文化に投入されるのは当然のことであり、むしろそれを誇りに思う土壌が根づいているのである。

またアメリカでは、個人や企業が自分たちの手で地域社会を改善し、芸術や文化を育てていこうという「フィランソロピー精神」が定着している。マッチング・ギフトというしくみは、社員ひとりひとりにもそうした精神を喚起し、芸術活動に熱心な企業への誇りをも生み出しているのだろう。

それに対してわが国では、芸術文化は一部の芸術家だけの活動であるという意識が強いのではないだろうか。芸術や文化は、国民共通の財産であり、それらに触れ、親しむだけではなく、自分たちの手で芸術文化を支え、育てていくという意識こそ、新しい芸術文化のインフラストラクチャーの根底を支えるものであろう。

それはまた、相互依存の高まる国際社会の中で、わが国の政治や経済活動を円滑に進めるためにも不可欠なことである。芸術文化を生み育てることは、社会福祉や教育、研究活動などとともに、国際社会における基本的な振る舞いやたしなみとして必須の条件だといっても過言ではない。

豊かな経済力を芸術文化に投入すること。それは、国や自治体にとって、文化政策や文化行政という枠を越えた大きな課題である。また企業にとっても、イメージアップや文化事業という範囲を越えて、企業の存在意義そのもの、つまり「企業文化」にかかわる重要なテーマとなろう。

経済的に世界の頂点に立った日本にとって、今こそ官民が一体となり、芸術文化のインフラストラクチャーを構築すべき時といえる。

※今回のレポートで紹介できなかったデータや資料も加え、「都市と芸術文化（PART 1）」と題したレポートをまとめる予定にしております。ご興味のある方は、担当者(都市開発部：吉本、03-597-8436)までお問い合わせください。